

公益財団法人やまがた教育振興財団
「教員養成に関する調査研究事業」
報 告 書

探究型学習を指導する教師の
資質・能力向上のための
研修プログラムの開発

2022(令和4)年3月

山形大学大学院教育実践研究科
研究代表者 准教授 山科 勝

1. 研究の目的と方法

(1) 研究の目的

本研究の目的は、探究活動を指導するために必要な資質・能力について、高校教師がもつ意識を明らかにし、総合的な探究の時間における探究活動において、教師が生徒一人一人の学びの伴走者として支援するための力量を向上させるための校内研修プログラム開発もしくはこれまで各学校で行われてきた校内研修を改善することである。

(2) 研究方法

- ①総合的な探究の時間を実際に指導したり、校内研修を行ったりすることによって、教師の意識はどのように変化したのか、教師はどのような力量を高めたいと考えるようになるかを調査する。
- ②山形大学大学院教育実践研究科の現職教員院生の協力のもと、高等学校の「総合的な探究の時間」での取組を通して、生徒が自分自身の資質・能力の成長や学習の効果をどのように捉えているかを調査する。
- ③山形県内の各高等学校で行われている教員の力量向上の取組事例を調査・収集する。
- ④上記①～③を踏まえ、総合的な探究の時間を指導する教師の資質・能力向上のための研修プログラム（試案）の開発を行う。

2. 研究の概要

(1) 総合的な探究の時間を指導する教師の研修ニーズに関する調査

総合的な探究の時間を実際に指導している教師はどのような力量を高めたいと考えているかについて調査を行った。

①回答者の年代について

回答者の年代のおおよその割合は、20代5%程度、30代20%、40代35%、50代35%、60歳以上5%であった。総合的な学習の時間は平成10年告示の小学校学習指導要領から導入されており、多くの教員は自身が小・中・高校生であった時に総合的な学習の時間を全く経験していないことが分かった。

②総合的な探究の時間は「好きか」、 「得意か」、研修経験について

回答した教員のうち、総合的な探究の時間が「好き」または「まあまあ好き」と回答した割合が55%であった(図2)。また、「とても得意」または「まあまあ得意」と回答した割合は、9月では34.9%、1月では37.6%であった(図3)。調査結果か

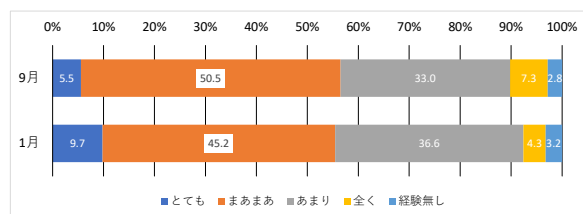


図2 総合的な探究の時間は「好きか」の回答
(9月 n=108, 1月 n=92)

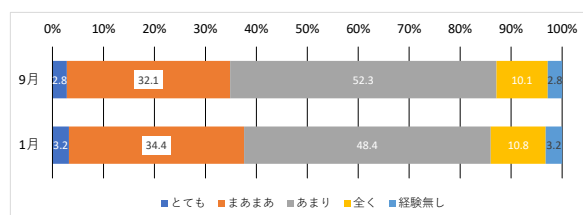


図3 総合的な探究の時間は「得意か」の回答
(9月 n=106, 1月 n=93)

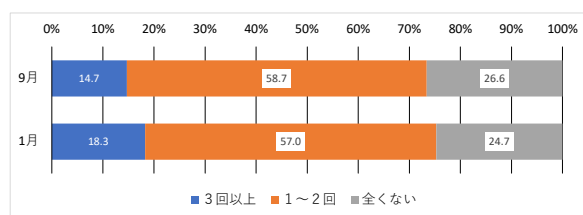


図4 総合的な探究の時間の研修経験の回答
(9月 n=109, 1月 n=93)

ら、総合的な探究の時間が好きでない教員のほとんどは得意でないと考えていることが分かった。総合的な探究の時間に関連する研修の経験が1回以上あると回答した教員の割合は、約75%であった(図4)。総合的な探究の時間を好きや得意と回答した教員の方が経験している傾向が見られた。

③総合的な探究の時間に関して教師が高めたいと考える力量について

教員が向上させたいと考える力量についての結果が図5である。好きかどうかや得意かどうかにかかわらず、9割の教員が「生徒の学びを共につくり出す力」、「実生活とつながる場面をつくる力」、「地域と連携しながら活動を広げていく力」、「生徒の学習意欲を掘り起こす力」、「生徒の課題意識を深化させる力」、「生徒の学びを広げていく力」について高めたいと回答していた。8割以下となった項目は、「重要性の高い問題解決場面を設定する力」、「生徒が気づいた瞬間を見取る力」であった。生徒自身が気付いた瞬間は、生徒の今後の探究活動を前進させるための重要な要素であるため、それを教師が見逃さず、声をかけられることが理想である。しかし、現実的には、一人の教員が指導担当となる生徒の探究課題の数が多く、しかも活動場所が広範囲にわたるため、生徒が気付いた瞬間を見ることが難しいという意識が働いたのではないかと推察される。この力を高めることは、総合探究の指導だけでなく、各教科の授業や学級経営にも役立つことと考えられる。

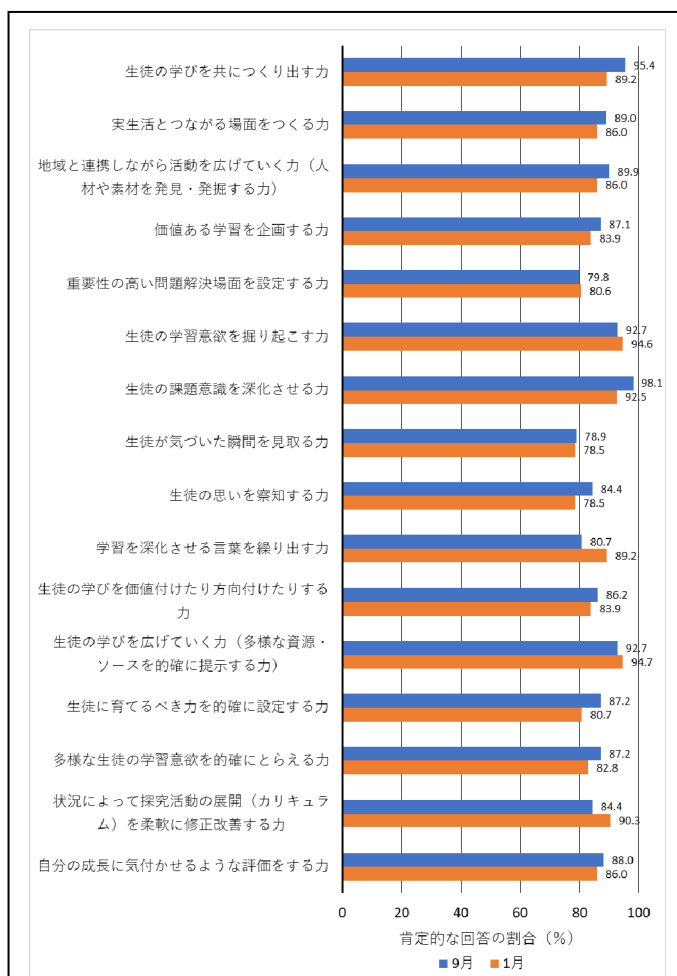


図5 教師が高めたいと考える力量についての肯定的回答の割合(9月 n=109, 1月 n=93)

④自由記述について

自由記述の回答からは、校内における教員の意識をまとめることの重要性や学校として生徒に育みたい資質・能力に関するコンセンサスの必要性が浮き彫りとなった。

(2)「総合的な探究の時間」を通して、生徒は自身の成長をどのように感じているのか

生徒は、探究的な学習方法を身に付け、資質・能力を伸ばすことができたと感じていると考えられた。探究のプロセスを繰り返されることで、身に付けた学習方法や資質・能力を繰り返し使いながら、試行錯誤し、自分たちの探究活動をより良いものにして形にできた経験をすることによって、生徒は資質・能力の伸長を実感し、自己肯定感・効力感を高

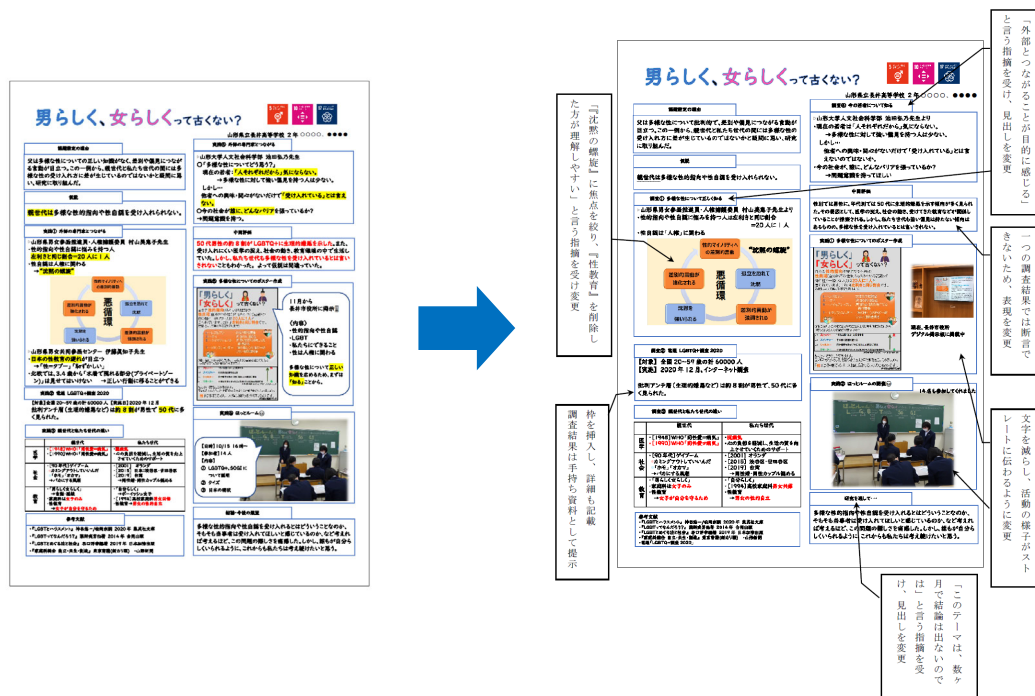
めていたと推測された。また、「総合的な学習は楽しい」、「一生懸命取り組んでいる」など「総合的な探究の時間」に対する価値認識・意欲に対する項目で肯定的回答の割合が高くなった。加えて、担当教員のもつ「教科の専門性」が指導に活かされると、生徒は探究活動と教科の学習とのつながりを感じ取ることができると考えられた。「総合的な探究の時間」のゼミ活動の中でも、生徒自ら、保育所や子ども食堂など地域の機関や施設に連絡を取り、見学やインタビューなど企画・実施したグループも複数見られ、学校外の地域の大人とつながり、学ぼうとする積極的な姿勢や行動力が身に付いたことがうかがえた。

(3) 山形県内の高等学校における校内研修の事例

「やまがた『課題研究』研究会」（総合的な探究の時間に関する研究会）に参加して下さっている山形県内の教員有志からの協力を得て、次の3つの事例を収集した。

- ①「伴走」をキーワードとして、校内の意識を統一するような研修会の実施
- ②学校代表で発表する生徒のリハーサルにおける指導自体をOJT（On the Job Training）として機能させる工夫

図6は、その事例において、発表会への校内代表のグループに対するリハーサルにおける教員からの質疑によって、生徒のポスターがよりよくなったことを表したものである。そして、そのリハーサルに多くの教員が参加すること自体がOJT（On the Job Training）であり「探究型学習を指導するための術」を身に付ける工夫となっていた。



リハーサル前

リハーサル後

図6 リハーサルを通して改善された生徒のポスター

- ③外部講師による研修会を起点として、その外部講師を招聘した生徒質問会を開催し、そこでの指導助言の様子を教師も一緒に見ることで指導の要点を学んだりすることへ発展させている事例

その他に、山形県内各学校では、創意工夫をこらしながら課題研究等に取り組んでおり、徐々にそのノウハウが蓄積されてきていることも、「やまがた『課題研究』研究会」での検討で分かってきた。

(4) 校内研修（試案）の開発

- ① ワークショップ「探究活動を通して自校の生徒に育成された資質・能力の共有」
 - ・ゴールの共有「自校の生徒にどんな力が育ったのか。どんな力を育成できたのか」
 - ・3～4名のグループにおいて、前年度の生徒の活動の様子や年度末の生徒アンケートのまとめ、実際に指導した教員の手応えを出し合い、実際にどんな力が育ったか、そしてそう考えた理由を、付箋に書き出す。
 - ・付箋を紹介しながら、KJ法により構造化する。
 - ・ワールドカフェ形式で、他グループの情報を収集し、自グループの考えを更新し、探究が探究型学習を通して「（生徒に）付きそうな力」をイメージする。
 - ・生徒の日頃の探究活動で「付きそうな力」が見られたとき、写真やメモに残しておく。
 - ・年度末に「付きそうな力」が具体的に見えた場面を情報交換し、自己の1年間の指導のよい点を認識することができるとともに、PDCAサイクルを意識することにつながる。

- ② 複数教員がタッグを組んだ指導体制とシニアメンターによる支援

質問紙調査から、どのようなことをすればよいのかが見通せず、不安があるという回答もあった。そこで、校内においてシニアメンターを2～3名選び、そのシニアメンターがメンターである教員の探究活動指導を支援する。その支援を受けながら個々の教員はメンターとして、生徒の探究活動を支え、ともにつくっていくようにすれば、教員の負担が軽減されるかも知れない（図7）。

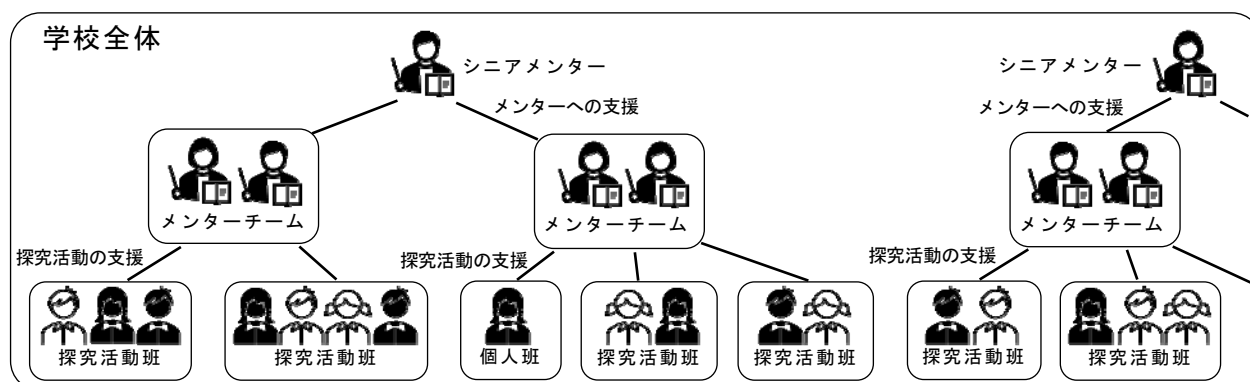


図7 複数教員による指導体制とシニアメンターによる支援（イメージ）

- ③ 他校の探究活動や指導に関する情報交換の場の設定

調査結果では、他校の探究活動指導の様子を参観したいという意見もあった。例えば、「山形県高等学校課題研究成果発表会」の参観を推奨し、探究活動に取り組んだ生徒の実際を知ることは、探究活動指導の経験が浅い教員にとっては絶好の研修となるであろう。また、教員同士の情報交換を行う会場をセッティングすることも考えられる。

3. 期待される効果

山形県の高等学校教員の半数以上が総合的な探究の時間を好きと考え、また、ほとんどの教員はその指導のための力量を向上したいと考えていること、生徒は総合的な探究の時間を通して自分の資質・能力の向上を実感していることが明らかとなった。これらの知見及び収集した事例を基礎情報として、開発した校内研修の有効性の検証を行っていききたい。今後、大学院における授業開発や学校での研修に応用することが期待される。